

# 平成29年度 まちの

本町の財政は、財政の健全化を示す実質公債費比率や将来負担比率から判断すると、健全性が維持されていると言えます。

しかし、人口減少や地方における景気の落ち込みにより、町税が減少傾向であり、国の財政規律維持や制度改正に伴い地方交付税の圧縮が見込まれ、財源確保は大変厳しい状況にあります。

一方で、住民ニーズの多様化や高齢化に伴う物件費や扶助費、公共施設の老朽化による維持管理経費などは増加傾向にあります。

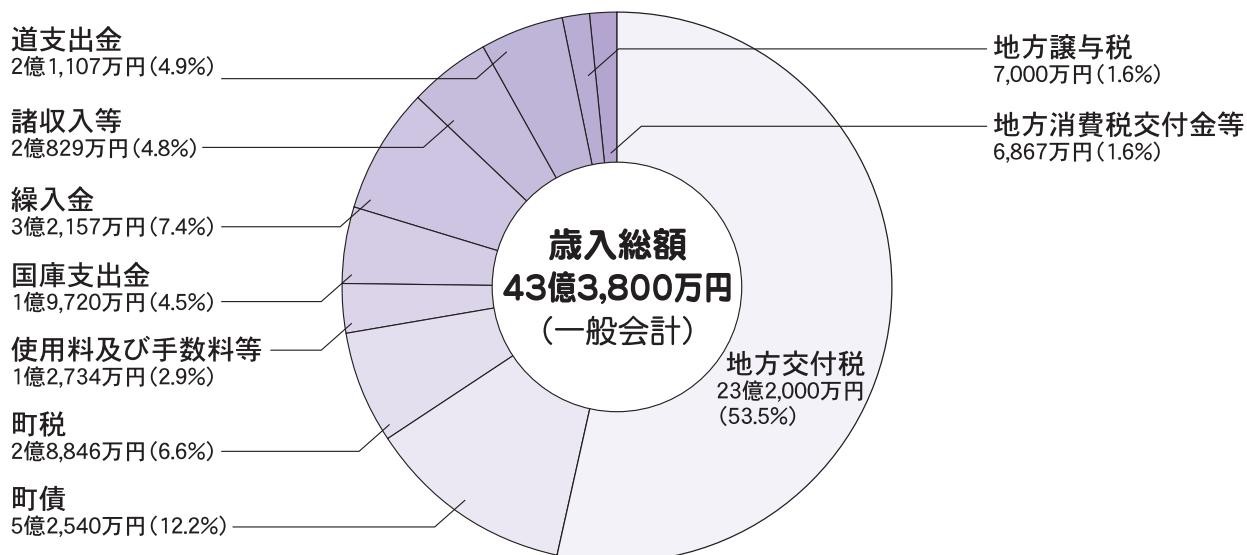
また、投資的経費においては、簡易水道再編推進事業や橋梁長寿命化事業など町民生活に直結したインフラ整備の改修が必要性となっています。

このため、本町の厳しい財政事情を認識し、長期的な視点による持続可能な財政運営を基本に据え、歳入予算をベースに、徹底した経常経費の歳出削減や優先度・緊急度の高い事業の選択と重点化を念頭に予算編成に努めました。

平成29年度は、「第5次置戸町総合計画」後期計画、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3

年目になります。総合計画の将来像「自然を愛し、人にやさしいまち」の実現のため、町民の誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりに努めます。

一般会計は43億3,800万円を計上し、前年度当初予算と比較し、2億2,600万円、5.5%増の予算となりました。特別会計の中で、簡易水道特別会計は、簡易水道の再編推進事業が8年計画の6年目を迎え、置戸簡易水道施設の電気設備工事、北光地区の配水ポンプ施設等の整備を実施します。その他の特別会計では、ほぼ前年並みとなりました。この結果、一般会計と6特別会計を合わせた新年度予算の総額は、前年度当初予算比5.6%減の59億4,350万円となりました。



## 歳入のあらまし

町税は、個人町民税所得割や入湯税の増加見込みにより、前年度比6.1%増の2億8,846万円としました。地方交付税は、6.4%減の23億2,000万円を見込み計上しました。このうち、普通交付税は、5.0%増の21億円を計上し、交付税の振替措置の臨時財政対策債との合計では、4.8%増の22億2,000万円を計上しました。国庫支出金については、公営住宅建設に伴う交付金が減少したことで、前年度比13.5%減、1億9,720万円を計上しました。道支出金については、農業関連の補助金が増加したことにより、前年

度比3.0%増の2億1,107万円を計上しました。繰入金については、計画的に積み立てをおこなってきた財政調整基金より1億円、減債基金より2億円を繰り入れ、前年度比31.4%減の3億2,157万円を計上しました。なお、町債は、過疎対策事業債など4億540万円、臨時財政対策債1億2,000万円を合わせ、5億2,540万円計上しました。これにより、平成29年度末の町債残高は、53億9,388万円を見込んでいます。